

新潟市健康経営事例集



新潟市健康経営認定制度



CONTENTS

●事例企業インタビュー

株式会社興和電気／株式会社シアンス／株式会社達建設
株式会社日本フードリンク／株式会社 BSN アイネット／株式会社丸山自動車

●支援団体等

全国健康保険協会 新潟支部（協会けんぽ）／一般社団法人 新潟県労働衛生医学協会
東京海上日動火災保険株式会社 新潟支店

●新潟市健康経営の現状

●新潟市健康経営認定制度

●にいがたヘルスパートナー登録制度

●新潟市働きやすい職場づくり推進フォーラム

●新潟市健康経営認定制度 認定事業所一覧



花開く活力、
広がる笑顔、
政令市新潟

健康寿命を延ばすために ～健康経営のすすめ～

知っていますか?? 新潟市民の現状

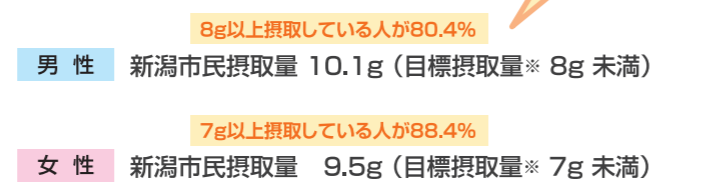
●新潟市民は食塩の多いものを好む傾向にあります。

新潟市民の家計調査結果



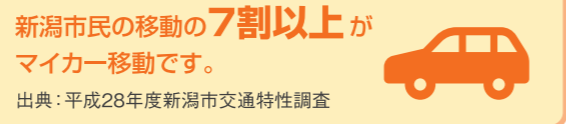
※順位は購入額
 出典: 総務省 家計統計(平成27～29年平均)

新潟市民の食塩摂取量



出典: 平成27～28年度新潟市健康・栄養調査
 ※日本人の食事摂取基準2015版

●新潟市民は車での移動が多いため、意識しないと運動量を増やせません。

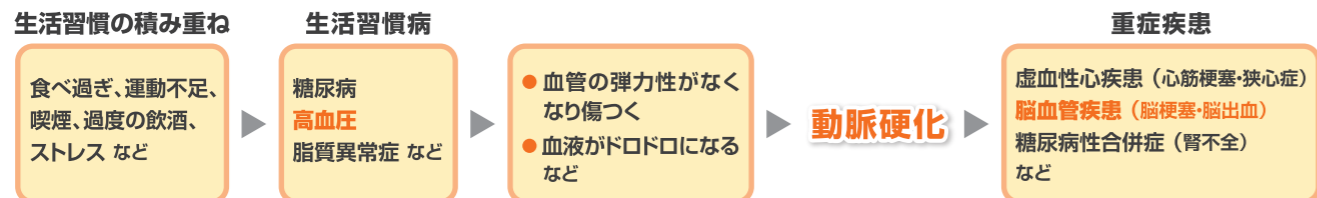


●新潟市民は脳梗塞が原因で亡くなる人の割合が全国に比べ約1割多い状況です。

出典: 人口動態保健所・市町村別統計

●40～64歳の介護が必要になった主な原因の約半数は、脳血管疾患です。

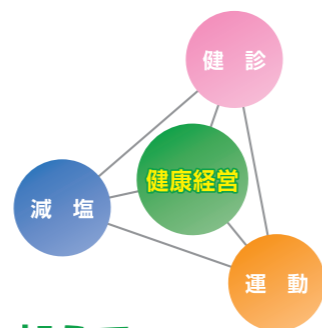
出典: 平成28年 国民生活基礎調査



いつまでも健康で元気であるためには…

働き盛り世代から健康度アップが必要です!

市の重点的な取り組み



新潟市は健診・減塩・運動の取り組みに加えて健康経営の推進に力を入れています!!

「健康経営って何だろう。」「健康経営ってどんなことをすればいいのだろう。」「他の事業所はどんなことをしているのだろう。」など、健康経営について知りたい、取り組みたいと考える経営者や人事労務担当者の方に参考としていただくために、新潟市健康経営認定制度で認定された事業所の取り組み事例をご紹介します。

健康経営を始めよう!

「健康経営」とは

「企業が従業員の健康に配慮することによって経営面においても大きな成果が期待できる」との基盤に立って、健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践することを意味しています。

従業員の健康管理・健康づくりの推進は単に医療費という経費の節減のみならず、生産性の向上、従業員の創造性の向上、企業イメージの向上等の効果が得られ、かつ企業におけるリスクマネジメントとしても重要です。従業員の健康管理者は経営者であり、その指導力の下、健康管理を組織戦略に則って展開することが企業経営にとってますます重要になっていくものと考えられます。

「健康経営®」はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。

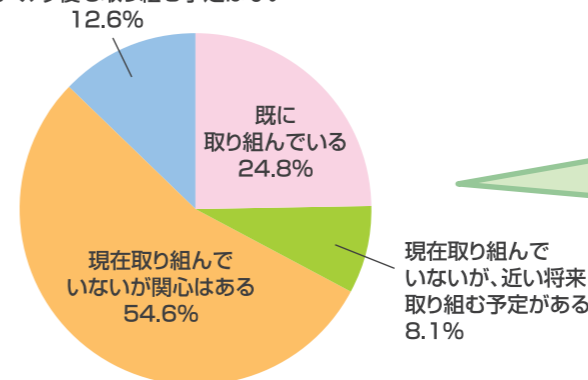
「従業員の健康は個人の問題」であって、係る支出を「コスト」と思っていないですか?

従業員の健康増進のために係る支出を、将来の収益性向上等に向けた前向きな「投資」と捉え実践する「健康経営」という経営手法が注目されています。業績の向上、企業価値の向上に向けて健康経営を始めませんか?



「健康経営」の取り組み状況

関心はなく、今後も取り組む予定はない 12.6%



新潟市景況調査によると、回答した事業所の約半数が「健康経営」という言葉を「初めて聞いた」と答え、認識度は高くありません。しかし、「既に取り組んでいる・取り組む予定がある」を含め、関心はある事業所が8割以上を占めています。

出典: 平成30年度上期 新潟市景況調査

「健康経営」を推進する新潟市の取り組みとして

新潟市では働き盛り世代の健康づくりを進めるため、2018年度から、「健康経営」を推進するために「新潟市健康経営認定制度」及び「にいがたヘルスパートナー登録制度」を創設しました。健康経営に取り組む事業所を認定するほか、市から健康づくりに関する情報を提供するなど、各事業所の取り組みを支援していきます。

新潟市健康経営認定制度

制度の概要

健康経営に取り組む事業所を「新潟市健康経営認定事業所」として認定し、その取り組みを支援します。

事業所における健康経営の取り組みについてのPDCAサイクルの実施状況を「経営者(事業所代表者)の理解と関与」、「健康経営の推進」、「取り組みの評価」の観点から評価し、3つの区分で認定します。

ブロンズクラス	経営者が健康経営の概念を理解し、健康経営宣言等で明文化しているもの
シルバークラス	ブロンズクラスの要件を満たし、さらに健康経営の推進体制の整備、従業員の健康課題の把握及び健康課題に即した取り組みを行っているもの
ゴールドクラス	シルバークラスの要件を満たし、さらに健康課題に即した取り組みの結果を評価し、次の取り組みに繋げているもの

認定の対象

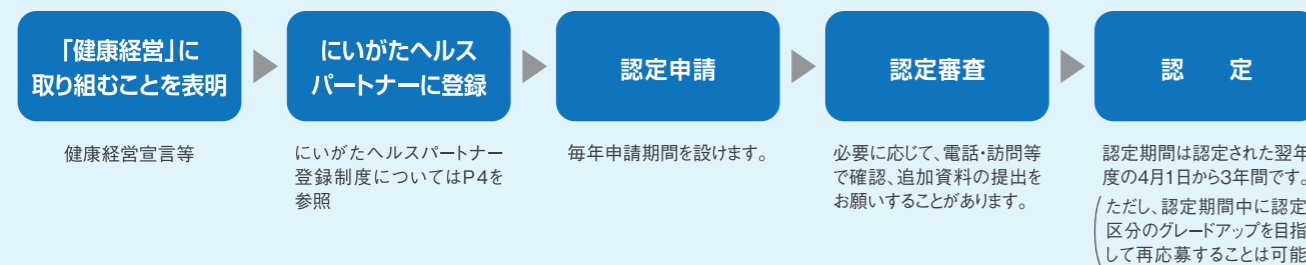
- 市内事業所（市内に本社・本店、支社・支店、営業所等を有する事業所及び各種団体であること ※NPO法人、公益法人等を含む）
- 市税を滞納していないこと
- 経営者の他に従業員が1名以上いること
- 暴力団等の反社会的勢力に所属せず、これらのものとの関係を有していないこと

認定のメリット

- 新潟市健康経営認定ロゴマークをホームページ、広報、名刺等で使用できる
- 認定事業所の中から特に優秀な事業所を表彰 ● 新潟市ホームページ等を通じて、認定事業所を紹介
- 新潟市より健康づくりに関する情報提供 ● 体組成計等の健康関連機器の貸出を利用できる
- 従業員の健康づくりに関する健康講座の講師派遣が利用できる
- 新潟市の各所属が実施するプロポーザル方式による業者選定を行う際に加点し優遇する
- 新潟市建設工事入札参加資格審査申請の格付けにおいて、総合評点の主観点を加点する

★今後、認定のメリットの追加を検討していきます

認定の手続き



その他、詳細は市のホームページを確認してください。
<http://www.city.niigata.lg.jp/iryu/kenko/hokenkenko/ninnteiseido.html>

にいがたヘルスパートナー登録制度

「にいがたヘルスパートナー」とは、新潟市と連携して市民の健康づくりを推進することを目的に、健康意識の醸成に向けた啓発、「健康経営」の推進及び健康関連産業の活性化に向けたネットワークです。

登録の対象

- 市内事業所（市内に本社・本店、支社・支店、営業所等を有する事業所及び各種団体であること ※NPO法人、公益法人等を含む）
- 市税を滞納していないこと
- 暴力団等の反社会的勢力に所属せず、これらのものとの関係を有していないこと

4つの部門



部門	役割	想定参画企業・団体
健康経営	健康経営の実践	広く企業や団体
事業実施	健康関連のサービスを企画・提供	保険会社、食品会社、スーパー、コンビニ、飲食店、スポーツクラブ、病院、健診機関 など
健康支援	健康経営・事業実施部門の活動を支援	医師会、歯科医師会、薬剤師会、経済団体、保険者、各種学校、官公庁 など
情報発信	情報発信	マスメディア、広告代理店、印刷会社など

登録のメリット

- 新潟市健康経営認定に向けた支援
 - 情報提供（健康経営の推進などの情報をメール等で提供）
 - セミナー等の開催（先進的な取り組み事例の紹介など）
 - 広告掲載（ヘルスパートナーであることの表示）
 - 事業所間マッチング支援
- ★今後、登録のメリットの追加を検討していきます



取り組みの想定事例

- 市が作成した共通PRパンフレットを事業実施部門などの顧客に配布
- 事業実施部門と健康支援部門がコラボした健康づくりイベントを実施
- 減塩食品の開発・販売促進、ヘルシーメニューの提供
- ヘルスパートナー参加事業所従業員へのスポーツクラブ等の参加割引 など

健康への取り組みで、職場の雰囲気も明るく

株式会社興和電気

新潟市東区津島屋7-146-1 TEL 025-271-8196 FAX 025-270-5602
情報通信設備事業、電気設備事業、ITソリューション事業、環境ソリューション事業

主な取り組み

- 毎朝8時、始業前に事務所でラジオ体操を行う
- いつでもヘルスチェックができるように、血圧計と体重計を設置
- 毎月、安全衛生に関する標語を社員全員から募集して掲示



代表取締役社長
石黒 毅 氏

情報通信設備や防災設備、道路照明などのインフラ整備事業や、サーバーやパソコンなどのオフィス機器の販売・保守などを手掛ける株式会社興和電気。毎年実施する自社の健康診断の結果が同業種のランキングで下位になることが続いていたという。「限られた人数で仕事をしている中で、病气などで人が欠けると業務に支障を来すため、健康経営を行うことに必然性を感じました」と石黒社長は話す。

まずは、社員の健康意識の改善が重要と考え、総務・経理担当の木村さんが、20数名の社員一人ひとりに声掛けを行うようにした。「例えば、健康診断で再検査が必要という結果が出た場合には、必ず全員が再検査に行くように声を掛けてチェックもしています」と木村さん。また、体を動かす業務が多いため、お昼のお弁当でカロリーを摂り過ぎる社員を目にすることもあるそうだ。そんな時には食べ過ぎを指摘するという。時には嫌がられることもあるが、木村さんは母親のように

社員の健康を気遣い、声掛けを続けている。

血圧が高めの社員もいるため、事務所内の空いているデスクに血圧計を設置したところ、毎日ここで血圧を測る社員もいて、自身の健康状態を意識する習慣もつくようになったという。また、毎月安全衛生に関する標語を全社員から集め、選ばれた標語を社内の目立つ場所に掲示している。選ばれた社員には図書カード2,000円が贈呈される仕組みだ。毎月の標語を考える時間も、安全と健康へ意識を向ける大切な時間だ。季節によって、熱中症やインフルエンザなど、その時季に注意したいキーワードが登場するという。

ほかにも、協会けんぽからの紹介で保健師に来てもらい、健康改善や生活習慣改善のレクチャーを受けるようにしたり、毎朝始業前にラジオ体操を行ったり、新潟市が主催するウォーキングチャレンジに参加をした

りと、積極的に様々な施策を行っている。「ウォーキングチャレンジではチームでLINEグループを作って、毎日歩数を報告するようになっていましたが、他のメンバーの歩数を見て『自分ももっとやらなきゃ!』と刺激を与えていましたね。チーム内で毎週MVPの選出もしていました」と話す木村さん。「ウォーキングチャレンジをやるとコミュニケーションが生まれるので職場の雰囲気も良くなりますね。社員みんなが明るく楽しく仕事をしながら、心身ともに健康でいられるように今後も健康経営に力を入れていきたいです」と石黒社長は語る。



総務経理グループ 木村由美さん(左)

🍀 健康経営へ向けた具体的な取組事例



血圧計

事務所内に置かれた血圧計は、社員がいつでも利用できる。



標語

事務所入り口に掲げられた標語。安全や健康に関するキーワードが入っている。

社員の健康に繋がる「働きやすい職場づくり」を推進

株式会社シアンス

新潟市中央区万代2-3-16 リバービューSDビル10F TEL 025-246-4666 FAX 025-246-5777
システム開発、Webサイト制作などの情報通信業



代表取締役社長
野口 一則 氏

主な取り組み

- 社内企画のウォーキングイベントや、ストレッチ教室を実施
- インフルエンザの予防接種費用を会社が補助
- 全社員が健康づくりの個人目標を会社に提出し、実践

システム開発やWebサイト制作などを手掛ける株式会社シアンスは、10年以上前から社員のワーク・ライフ・バランスの実現に向けて積極的に取り組み、今年度の「新潟市働きやすい職場づくり推進賞(市長賞)」を受賞した。

「IT業界は昔から長時間労働が常態化し、以前は当社の社員も心身ともに疲れ果て、退職者や退職者が続出しました。こうなると社員は働く意欲が低下し、会社の業績も悪化しました。経営危機の中で結論として出たのが、当社は『社員が最大の財産』だということ。そこから長時間労働の是正や、多様で柔軟な働き方ができる制度を導入してきました」と野口社長。また同社は20代、30代の結婚・子育て世代の若手社員が多いことから「社員一人ひとりの多様な価値観を尊重した働きやすい職場づくりの一環として、『健康経営の推進』を位置づけ、社員の健康維持・増進に関する取り組みをしています」と語る。



同社では健康診断の受診勧奨をはじめ、精密検査の結果報告も任意で依頼。短時間勤務制度を活用し、仕事と治療・通院を両立させている社員もいる。また、3年前からインフルエンザの予防接種費用を会社が補助したことで感染者が減少するなど、病気や体調不良による欠勤を減らすことに繋がっている。さらに仕事から運動不足になっている社員が多いことから、新潟市ウォーキングチャレンジへの参加をはじめ、社内で企画したウォーキングイベントや、プロトレーナーによる「ストレッチ教室」を開催。その他にも、

日常の中でできる健康づくりの個人目標を全社員が設定しチャレンジするなど、様々な取り組みを行うことで健康への意識も徐々に高まり、最近では終業後にジムに通う社員も増えてきたという。

「一時的ではなく長期間、継続して取り組むためには、経営課題としてトップダウンで本気で取り組むことが必要です。健康経営で一番大事なのは、社員の心身の健康を維持し、増進させることなので、そこに力を入れるのは必然だと考えています」。

今後はプロトレーナーを招いたウォーキング教室を企画するなど、「社員の健康づくりのために役立つことであれば、これからも新しい企画をどんどん実行していきたい」と語る野口社長。働きやすい職場環境の整備と健康経営を合わせた取り組みが社員の心身を健康にし、仕事のモチベーション向上へと繋がっているのだろう。

🍀 健康経営へ向けた具体的な取組事例



表彰式

社内で行われたウォーキングイベントの表彰式。3カ月間で23万歩と46万歩を目指すコースを設定し、各コースで歩数の多かった上位3名を表彰した。



ストレッチ教室

プロのトレーナーを招き、社内でのストレッチ教室を開催。社員同士が体を動かしながら、笑顔で会話もはずむ。

社員は家族。健康に気を遣うのは当たり前なこと

株式会社達建設

新潟市東区太平3-4-9 TEL 025-273-9155 FAX 025-273-9025
総合建設業

2019
健康経営優良法人
Health and productivity
2年連続認定



代表取締役
長谷川 淳一 氏

主な取り組み

- 工事現場の作業小屋は、禁煙室・喫煙室の2棟を設置
- 協会けんぽの「けんこう職場おすすめプラン」を社員全員で実施
- 残業はほぼゼロ。全員が17時に退社できる事業にシフト

約15名の社員が働く株式会社達建設は、民間宅地造成工事や公共土木工事を行う建設会社だ。「私にとって社員は家族と変わりません。『健康経営』という言葉は最近のものですが、私にとっては家族同然の社員の健康を配慮するのは当たり前のことなんです」と長谷川社長は語る。

健康経営のために、特別に大掛かりなことをするわけではなく、「小さなことを愚直に積み重ねてきただけ」と話す。例えば工事現場で使う作業小屋は、煙草を吸う人のための喫煙用と、そうでない人のための非喫煙用の2棟を建てているという。「工事現場でわざわざ2つの作業小屋を用意する建設会社はあまりないですが、社員の健康を気遣って分けています」。

総務担当の長谷川美枝子さんは、昼食にコンビニのお弁当を利用する社員がカロリー過多にならないように、作業小屋には独自に作ったカロリー表を貼っている。それは、弁当から菓子パン、ホットスナックや飲み物

に至るまで90品目に渡る具体的な内容だ。「一人ひとりが健康な生活習慣を身に付けるには、本人の自覚や意識が大切です。それをサポートしていくことが私の役割ですね」。他にも、協会けんぽの「けんこう職場おすすめプラン」の健康づくりメニューから、社員全員が好きな内容を選び、3カ月間実行するという取り組みを3年間続けている。「ある社員は『毎日朝食をとる』という項目を選んで実践したら、『体や気分の調子が良くなった』と話し、その後も継続するようになりました」と美枝子さん。「寝酒をやめる」「毎日の体重測定を行う」「10回以上よく噛んで食べる」など、意識をして取り組みやすいメニューが並ぶのが特徴だ。

また、社長が自ら声を掛けて男性の育児取得を促したり、現場の作業調整をしながら全員が連続5日間のリフレッシュ休暇を取得できるようにしたりと、ワーク・ライフ・バランスの向上にも積極的に取り組んでいる。

2019年は完全週休二日制と、家族の記念日休暇を導入する予定だという。

かつて公共工事を中心に請け負っていた頃は、書類作成に追われて月の残業時間が40時間になる社員もいたが、今では民間の宅地造成工事の割合を増やしたことで、月の残業時間はほとんどゼロ、多い時でも数時間程度になったという。「仕事は生きていくための糧。家族や自分の人生を一番に考えてほしいと思っています。今後もそれができる経営をしていきたいと思っています」と長谷川社長は語った。



総務担当 長谷川美枝子さん(左)

健康経営へ向けた具体的な取組事例



カロリー表

総務担当の長谷川美枝子さんが作成したコンビニ食品カロリー表。



けんこう職場おすすめプラン

「けんこう職場おすすめプラン」を使い、各自が目標を立てている。

会社全体で従業員の健康づくりをサポート

株式会社日本フードリンク

新潟市東区津島屋6-99-1 TEL 025-282-7023 FAX 025-282-7024
医療・福祉施設、学校などにおける給食受託業務

2019
健康経営優良法人
Health and productivity



代表取締役
後藤 孝之 氏

主な取り組み

- 健診データを分析し、有所見者に対して3回まで受診勧奨
- 栄養価やカロリーを考えた給食を希望者に提供
- 毎月22日を「禁煙を考える日」とし、禁煙運動を推進

「食を介し、健康を創る」を理念に、NSGグループの一員として県内約119カ所で給食事業を展開している株式会社日本フードリンク。同社が健康経営に取り組んだ経緯について柴田部長は、「以前からグループとして健康経営の考えはあったのですが、昨今の意識の高まりとともに、当社も本格的に推し進めていくことにしたのです」と語る。

NSGグループでは「NSG健康サポートクラブ」を設立し、参加するグループ企業の従業員の健康診断データを分析。その結果をもとに、有所見者に対して医療機関への受診勧奨を3回まで行っている。「従業員の同



柴田部長(左)と古俣主任(右)

意を求めた上で健康診断の結果を提出してもらうので、全ての方に理解いただくのに苦労はします。ただ同意書の提出が平成27年度は80.8%、28年度は81%、29年度は82.7%と上がっているため、少しずつ意識は変化していると思います」と話す古俣主任。有所見者の受診率も、27年度の30.7%から29年度は60.2%に上がるなど、着実に成果も表れてきた。

また平成30年度から、グループ企業の従業員や家族が参加できる「NSG健康まつり」を実施。運動や健康、食に関するさまざまな企画を用意し、健康増進の意識を高めている。

本社は、同社のセントラルキッチンで作った栄養士監修の中学校用給食を、希望する従業員に提供。また、毎月22日を「禁煙を考える日」に設定し、強制的にならない形で禁煙運動を進めている。「取り組みを継

続させるためには、一人ひとりの意識にどうアプローチしていくかが必要です。何かしら目に見えるもの、目標を提示することで意識してもらいます」と柴田部長。さらに365日食事を提供する給食受託業は、働き方に負荷がかかる傾向があるため、休日の増加や職場の管理体制の整備を進めることも健康経営に繋がるのではという。

「従業員が健康で長く働くことができれば生涯賃金も増えますし、会社としても永続的に事業を展開していけます。人手不足という問題を考える上でも、健康経営を目指すことで従業員、お客様、会社、全てにおいて悪いことは一つもないと考えています」。今後も会社全体で健康経営を推進し、従業員の健康増進を図ることで、継続的な成長を目指していく。

健康経営へ向けた具体的な取組事例



健診結果分析データ

従業員の健康診断結果を分析した報告書。分析データを集計し、参加するグループ企業の中で何位だったか順位を出すことで競争意識も芽生え、意識づけがより明確になる。



健康まつり

昨年10月に開催された「NSG健康まつり」。ヨガ教室や健康チェックコーナー、子どものチアダンス教室など、従業員とその家族がみんなで楽しめる企画が充実。

社員を財産と捉え、健康維持のための制度設計を行う

株式会社BSNアイネット

新潟市中央区米山2-5-1 TEL 025-243-0211(代表) FAX 025-241-2444
システムインテグレーション、アウトソーシングサービス、ソフトウェア開発、システム販売、コンサルテーション

主な取り組み

- 保健室に看護師が常駐し、いつでも心身の不調を相談できる
- 公園が眺められるサロンで、リラックスした時間を過ごせる
- ストレスチェックを実施し、メンタル面の健康もサポート



代表取締役社長
梅津 雅之 氏

「当社は経営理念で『心に豊かさを』と掲げており、その中で社員一人ひとりが明るく楽しく仕事ができる環境作りに取り組んでいます。昭和62年には衛生管理委員会を立ち上げ、当時から健康管理やストレス対策に力を入れてきました」と話すのは梅津社長。システム構築やソフトウェア開発という仕事柄、労働集約型で人に依存する仕事が多いという。そこで生産性を高めていくためには、社員の健康維持が経営戦略上重要であると考えている。

「昭和62年に社内に保健室を設け、現在は2名の看護師が常駐しています。社員



総務人事部 小林芳行マネージャー(左)

が気軽に心身の不調を相談できるのはもちろん、総務人事部と看護師が連携して、健康診断後に生活習慣改善のアドバイスをしたり、再検査を徹底するといった取り組みをしています」と総務人事部の小林マネージャー。

スポーツの推奨も行っており、野球やサッカー、バドミントンや登山などの社内サークル活動に対して活動費の補助を実施。社内には公園が眺められるサロンを設け、社員がランチをしたりお茶をしたりと、くつろいだ時間を過ごせるようにしている。また、10年程前から水曜日をノー残業デーに指定し、定時退社を促している。「残業を減らしていくことが社員の健康やワーク・ライフ・バランスの改善につながります。時間や仕事のやり方を工夫することで仕事の生産性を上げてほしいという意図もあります」と梅津社長。さらに、2019年度は年初に全社員に年間の有給休暇取得計画を立てて提出してもらうなど、より休暇を取りやすい仕組みを導入する

そうだ。

最近では、心の健康へのサポートにも力を入れているという。ストレスチェックを実施して、どんなことで社員がストレスを抱えているかを把握したり、コミュニケーション強化運動を行って上司・部下・同僚の間で仕事の悩みを共有したりすることで、精神的な不調が深刻化しないように努めている。「メンタル面は個人差があるため対応が難しい部分もありますが、早めに察知して産業医の面談の機会を設けるなどの対応も行っています」と小林マネージャーは話す。

梅津社長は「当社では、社員が明るく楽しく仕事ができる環境づくりを経営理念に明記し、具体的な制度設計を行っています。それに加え、個々の社員が高い意識を持って健康管理や生産性を高める働き方を実践することで、今後も健康経営を持続し、会社の業績と社員の幸福度を高めていけると考えています」と語った。

健康経営へ向けた具体的な取組事例



看護師

社内に保健室を設けており、常駐する看護師に気軽に健康相談ができる。



サロン

公園が眺められる居心地のいいサロンは、社員の憩いのスペース。

社員全員の物心両面の幸せを健康経営で実現する

株式会社丸山自動車

三条市下須頃621-5 TEL 0256-36-5513 FAX 0256-47-7227
車検事業、钣金塗装事業、車両販売事業、保険事業

主な取り組み

- 社員全員にiPhoneを貸与し、情報共有のスピードを上げる
- 非喫煙者・禁煙者を対象に半期に一度「禁煙手当」を支給
- 環境整備を習慣化し、社員の自発的な業務改善を促す



代表取締役
丸山 勇一 氏

3年前に経営理念を新たにし、その中で「社員全員の物心両面の幸せの追求」を掲げた株式会社丸山自動車。社員の健康維持もその中に含まれており、労働時間の短縮や有給休暇取得を増やすための様々な取り組みを行っている。

「残業時間を減らすために、情報共有を効率化してスピードアップすることが重要と考え、iPhoneを社員全員に貸与しました。例えば、車の汚れや損傷の度合いは言葉では伝わりにくいですが、iPhoneで写真や動画を撮り専用のグループウェアで共有することで、スムーズに情報共有ができるよう



営業サポート部
本保義明 部長代理

になりました」と話すのは営業サポート部部长代理の本保さん。全社員に伝達する情報や日報なども、効率的に周知・共有が

できるようになったという。

また、数年前からコールセンターを内製化し、同時季に集中するタイヤ交換の受付の電話を店舗ではなくコールセンターで受けるようにした。それにより、店舗スタッフの負担が軽減され繁忙期のストレス緩和を実現。そこにもiPhoneとグループウェアの導入が役立っている。

そして、残業時間を可視化して労働時間を短縮する意識づけも行っているという。そのような取り組みの結果、平成28年には月平均26時間あった残業時間が、平成30年には20時間に短縮するという成果につながった。

残業時間が短くなったことで社員の余暇時間が生まれ、以前は運動習慣がある社員は全体の40%弱だったが、今では50%にまで上昇している。会社として運動系のサークル活動を奨励しており、施設使用料や懇親会費の補助も行っているという。「スポーツ

では先輩も後輩もみな平等。別々の店舗で働く社員がコミュニケーションを深められる場にもなっています」。

環境整備を重要な業務の柱と位置付けているのも同社の特徴だ。例えば、自動車整備においては、無駄のない動きが生産性向上につながる。そのためは、工具を使いやすい場所に置いたり、使わない工具を整理したりという小さな改善が大切だ。社員が自発的に気づいて改善する文化が根付いており、うまくいった事例はグループウェアで共有され他店舗にも導入されていく。

「非喫煙者・禁煙者への禁煙手当の支給、ストレスチェックや産業医への相談、社外の健康相談窓口の活用などの健康に直結すること、生産性向上による労働時間短縮に取り組んでいます。今後は福利厚生を手厚くし、社員のプライベートの充実もサポートしていきたいと考えています」。

健康経営へ向けた具体的な取組事例



フットサル

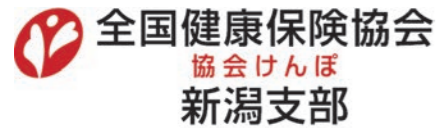
健康増進とチームワーク向上につながるサークル活動。



勉強会

全社員向けの勉強会を開き、健康経営の周知を行っている。

私たちは、健康経営に取り組む企業を支援します!



全国健康保険協会 新潟支部(協会けんぽ)
新潟市中央区東大通2-4-4 日生不動産東大通ビル3階
TEL 025-242-0260(代表)



「けんこう職場おすすめプラン」で支援します

3つのコースの中から、企業の目的や取組状況に応じたコースを選択します。具体的内容として、企業とその従業員は支部保健師・管理栄養士が医師監修のもと作成した「健康づくりメニュー(約100種)」に取り組んでいただきます。また、国・自治体の顕彰制度への申請もアシストしています。

- ① 導入コース
これから健康経営を実践したい企業様向け
- ② 顕彰制度チャレンジコース
国や自治体の顕彰制度取得を目指す企業様向け

③ 高血圧予防・改善コース
健康結果データの改善を目標とする企業様向け(専門職による健康講話、健康相談等による支援を併せて行っています)

こんなことにも取り組んでいます

健康宣言
協会けんぽ新潟支部では健康宣言を行い、健康経営を促進させるためチームを結成し、職場での健康づくりに関し、企画・実施体制を整備しています。健診結果の課題に対して効果的な取り組みやイベントを実施しています。



一般社団法人 新潟県労働衛生医学協会
新潟市中央区川岸町1-39-5
TEL 025-267-1200(大代表)



「健康づくり」をトータルに支援します

- ① 健康相談
保健師、管理栄養士、運動指導士など経験豊富なスタッフが働く方々の健康づくりを支援します。
- ② セミナー
衛生管理者(第一種・第二種)資格取得やメンタルヘルスケア等の各種セミナー、講演会を開催しています。
- ③ 健康情報の発信
健康づくりに関連した健康情報を「新潟ウェルネス通信」として、定期的にお届けしています。

④ イベント開催・ブースの出展
生活習慣病の改善を目指して、イベント開催やブース出展を通して、普及活動をおこなっています。

こんなことにも取り組んでいます

健康経営優良法人(ホワイト500)に取組み、2年連続して認定を取得。定期健康診断の受診率100%、有所見者の受診勧奨や社内向け健康情報発信等、職員の「健康づくり」の取り組みが評価されました。

減塩対策
高血圧対策として、定期健康診断において、尿中の推定塩分摂取量と推定カリウム摂取量を検査して、減塩への意識付けを行っています。



東京海上日動火災保険株式会社 新潟支店
新潟市中央区万代2-3-6 新潟東京海上日動ビル7F
TEL 025-241-3341



お客様の健康経営・働き方改革への取り組みをご支援します

健康経営推進のためには、病気にならず健康で働けることが従業員、企業双方にとり重要です。健康経営、働き方改革への取り組みをご支援します。

- ① 各種セミナー
健康経営セミナー、ライフプランセミナー、乳がんセミナー 等
- ② 健康経営優良法人の認定支援 等
現状のセルフチェックや課題に対するアドバイス 等

③ 保険の支援
GLTD(団体長期障害所得補償)、確定拠出年金(企業型)、使用者賠償責任 等

こんなことにも取り組んでいます

日本健康マスター検定の受験
新潟支店では、健康知識、健康増進ノウハウや、正確な健康関連情報にアクセスできるスキルを身に付けることを目的に、社員が自発的に受験。新潟支店で約40名の社員がエキスパートコースの資格を取得しています。

CSR活動
弊社全体の取り組みとして、代理店様とボッチャ等スポーツ大会の開催や、地域のスポーツイベントに積極的に参加。社員の健康増進とともに地域の皆さんとのつながりを大切にしています。

新潟市働きやすい職場づくり推進フォーラムを開催しました

平成31年1月30日(水)、新潟テルサ 多目的ホールにて、「働きやすい職場づくり推進フォーラム」を開催しました。

フォーラムでは、働きやすい職場づくりや健康経営に取り組む企業等の表彰、平井孝幸氏(株式会社ディー・エヌ・エーCHO室 室長代理)や川島高之氏(NPO法人コチカラ・ニッポン代表)による基調講演のほか、受賞企業等を交えたパネルディスカッションを行いました。

第1部 表彰式

- 働きやすい職場づくり推進賞表彰 ● 健康経営認定制度ロゴマーク表彰 ● ウォーキングチャレンジ表彰
- 健康経営優秀賞表彰 ● 新潟市社会福祉協議会 登録証授与



第2部 基調講演・対談

「最高のパフォーマンスを発揮できる組織を目指して」

講師：平井 孝幸氏(株式会社ディー・エヌ・エーCHO室 室長代理) 対談：川島 高之氏(NPO法人コチカラ・ニッポン代表)



第3部 パネルディスカッション

「新潟市における働きやすい職場づくり・健康経営の実践」

パネリスト：平井 孝幸氏、受賞企業(株式会社丸山自動車、株式会社BSNアイネット、新潟信用金庫、株式会社シアンス)
コーディネーター：川島 高之氏



新潟市健康経営認定制度 認定事業所一覧

ゴールドクラス

事業所等の名称	業種
1 医療法人愛広会	医療業
2 豆工業株式会社	建設業・卸売業
3 株式会社エステー工事	建設業
4 株式会社加賀田組	総合建設業
5 株式会社興和電気	建設業
6 株式会社シアンズ	情報通信業
7 セコム上信越株式会社	警備業
8 全国健康保険協会新潟支部	医療保険者
9 第一生命保険株式会社 新潟支社	保険業
10 株式会社大栄建設	建設業
11 株式会社タカコシ	印刷業
12 株式会社達建設	総合建設業
13 株式会社東海日動パートナーズEAST 新潟支店	保険代理業
14 東京海上日動あんしん生命保険株式会社	保険業

(五十音順)

ブロンズクラス

事業所等の名称	業種
1 青木機工建設株式会社	建設業
2 青木産業株式会社	産業廃棄物処理
3 株式会社アークベル	互助会
4 社会福祉法人あたと共生会	社会福祉事業
5 愛宕商事株式会社	商社
6 社会福祉法人愛宕福祉会	社会福祉事業
7 株式会社安中製作所	金属製品製造業
8 株式会社イーラリー	小売業
9 稲田清掃工業株式会社	メンテナンス業
10 株式会社ウイネット	出版
11 株式会社ウオロク	食品小売業
12 株式会社ウオロクホールディングス	商品購買事業・グループ会社の経営管理
13 株式会社S.U建築設計	建築設計・監理
14 株式会社NSGアカデミー	学習塾等の事業管理
15 株式会社エヌエスエー教育ネットワーク	学習塾等の事業管理
16 株式会社NSGホールディングス	持株会社
17 NSBコンサルティング株式会社	美容業
18 株式会社エフエム新津	放送業
19 株式会社雅蒙苑	冠婚葬祭業
20 片山商事株式会社	酒類・食品等卸・小売
21 株式会社上酒屋	塗装工事業
22 木村綿業株式会社	寝具製造卸
23 一般財団法人健康医学予防協会	医療業
24 株式会社サーヴメント	情報サービス業
25 株式会社サーティファイ	資格検定
26 株式会社ザ・ミンツ	衣料等小売業
27 三協商事株式会社	卸売業
28 株式会社ジオック技研	建設業
29 株式会社事業創造サポート	アウトソーシング
30 社会保険労務士法人事業創造パートナーズ	社会保険労務士
31 株式会社シナゼン	総合商社
32 社会福祉法人常陽会	介護事業

(五十音順)

シルバークラス

事業所等の名称	業種
1 安達建設興業株式会社	建設業
2 イワコンハウス新潟株式会社	建設業
3 株式会社SRIシステム	システム販売
4 株式会社SRIライフサポート	メンタルヘルス事業
5 株式会社SRIロジテム	運送業
6 株式会社越佐ロード 新潟営業所	建設業
7 株式会社エデュースホールディングス	純粋持株会社
8 学校法人大彦学園	教育サービス
9 社会保険労務士法人大矢社労士事務所	社会保険労務士業
10 株式会社開新電気	電気工事業
11 金井度量衡株式会社	小売業
12 株式会社環境科学	入浴剤製造販売
13 株式会社キタック	建設コンサルタント
14 北日本建材リース株式会社	建設付帯事業
15 有限会社クリーンニイガタ	産業廃棄物収集運搬業
16 株式会社クレイズプラン	建築設計業
17 研冷工業株式会社	建設業
18 学校法人国際総合学園	教育サービス
19 近藤興助工業株式会社	鋼材卸売業
20 株式会社佐久間組	建設業
21 三研電設工業株式会社	電気工事業
22 株式会社志賀医科器械店	卸売業
23 島津印刷株式会社 新潟事業部	印刷業
24 株式会社セキュリティリサイクル研究所	機密文書保管・抹消

(五十音順)

事業所等の名称	業種
15 東京海上日動火災保険株式会社 新潟支店	損害保険業
16 株式会社TOSYS 新潟本社	通信建設
17 一般社団法人新潟県労働衛生医学協会	保健衛生業
18 新潟ペインティング株式会社	金属製品塗装・作業環境測定
19 株式会社日本フードリンク	給食受託業
20 株式会社日本フードリンク セントラルキッチン	給食受託業
21 株式会社はあとふるあたと	在宅介護サービス業
22 株式会社BSNアイネット	情報処理サービス
23 株式会社日立製作所 新潟支店	電機
24 フクダハウジング株式会社	建設業
25 伏見蒲鉾株式会社	水産練製品製造販売
26 北斗興業株式会社	建設業
27 株式会社丸山自動車	自動車整備業

事業所等の名称	業種
25 株式会社大建設	建設・住宅
26 株式会社大二工業	建設業
27 大和リース株式会社 新潟営業所	建設業・建物リース業
28 株式会社たかだ	卸売業・施工管理・宿泊業
29 株式会社ナカノアイシステム	測量業
30 公益財団法人新潟県保健衛生センター	健診機関
31 新潟県民エフエム放送株式会社	放送局
32 新潟興業株式会社	建設業
33 公益財団法人新潟市開発公社	公共施設の管理運営
34 学校法人新潟総合学院	教育サービス
35 学校法人新潟総合学園	教育(大学)
36 医療法人泰庸会 新潟脳外科病院	病院
37 株式会社新潟放送	放送
38 日本海曳船株式会社	船舶曳船業
39 株式会社はあとふるあたと 脳梗塞リハビリセンター新潟	自費リハビリサービス
40 株式会社博進堂	印刷業
41 富士通株式会社 新潟支社	電子通信機器製造業
42 株式会社富士通新潟システムズ	情報サービス業
43 株式会社プライムサポート	保険代理業
44 ブルデンシャル生命保険株式会社 新潟支社	生命保険
45 北都コミュニティ株式会社	不動産業
46 丸文通商株式会社 新潟支店	卸売業
47 株式会社水倉組	建設業

事業所等の名称	業種
33 伸見建設株式会社	総合建設業
34 新生ビルテクノ株式会社 新潟支店	ビルメンテナンス業
35 スギコ産業株式会社	卸売業
36 特定非営利活動法人 スペースBe	障がい福祉サービス
37 株式会社創建築設計事務所	建築設計業
38 創伸建設株式会社	建設業
39 株式会社ダイアテック	建設コンサルタント
40 株式会社第一印刷所	総合印刷業
41 第一建設工業株式会社	総合建設業
42 大協リース株式会社	総合リース業
43 中越通運株式会社	運輸業
44 中部川崎株式会社	建設業
45 株式会社千代田設備	管工事業
46 株式会社トラステック 新潟事業所	情報通信業
47 社会福祉法人中蒲原福祉会 特別養護老人ホーム向陽の里	福祉事業
48 中野清掃有限公司	清掃業
49 新潟あさひタクシー株式会社	運輸業
50 新潟運輸株式会社	道路貨物運送業
51 社会医療法人新潟勤労者医療協会 下越病院	医療・介護
52 一般社団法人新潟市医師会	同業団体(医療)
53 公益財団法人新潟市産業振興財団	中小企業支援事業
54 株式会社西川クリーナー	清掃業
55 株式会社日栄ビル管理	ビルメンテナンス・産業廃棄物収集運搬業
56 株式会社長谷川エンジニアリングサービス	設備サービス業
57 株式会社ビューティープロデュース	美容(ネイルサロン)
58 株式会社廣瀬	総合建設業
59 株式会社福地設計	建築設計
60 株式会社北都	印刷業
61 株式会社ヤマダ	産業廃棄物処分業
62 株式会社レックス	建設業
63 株式会社渡森	卸売業

※掲載希望事業所のみ掲載



新潟市健康経営認定制度

お問い合わせ先

新潟市保健衛生部 保健衛生総務課

〒950-0914 新潟市中央区紫竹山3丁目3番11号
(新潟市総合保健医療センター2階)

TEL 025-212-8154 FAX 025-246-5672